

岐阜県の繊維産業課題

遠藤善道

岐阜県の繊維産業

1. 繊維産業の現状

91年から続く不況が底を打ち、消費が回復基調にあると言われるようになってきているが、繊維産業に関しては依然として厳しい状況にある。

県内繊維産業の事業所数等の最近10年間の推移を図1～3に示す。図で、繊維工業とは紡績、捻糸、製織、ニット、染色業のいわゆる川上から川中を、衣服とは、縫製業など川下と不織布・その他の繊維産業を示す。製造品出荷額の図で示すように、91年からの不況が色濃く出ている。特に繊維工業では91年の約75%にまで落ちてきており、不況の影響が特に強く出ている。円高、構造不況、消費者の嗜好の多様化、消費行動の

変化、繊維産業のグローバル化による影響、従業者の高齢化や後継者不足、産業のステータスの低下などの影響があると思われる。

県内には、繊維産業をはじめ、食品、プラスチック、機械金属、紙、木工、陶磁器など多くの地場産業がある。その中で、繊維産業の占める割合を図4～6に示す。繊維産業は、以前から県の基幹産業の一つであり、割合は低下してきているが、それでも県内の最大産業であり、県全体の製造業の約1割を占める。事業所数で見ると繊維工業が8.8%、衣服が20.2%あるが、これは従業員9人以下の小規模事業所が、繊維工業で1898、衣服で4327事業所と多いためである。製造品出荷額では、それぞれ、5.7%、5.1%で合計約10%となる。94年の県工業統計によると、岐阜県の繊維産業の製品出荷額は、約5,600

表1 県内繊維産業の推移

	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94
事業所数	製造業合計	26,439	26,201	27,938	27,299	26,846	26,592	26,286	26,548	26,219	25,150	24,071
	繊維工業	3,430	3,329	3,359	3,255	3,162	3,031	2,904	2,800	2,671	2,459	2,111
	衣服	4,816	4,775	5,452	5,333	5,226	5,186	5,114	5,207	5,260	5,001	4,857
従業者数 (人)	製造業合計	270,753	274,360	280,781	279,322	281,548	284,264	287,659	291,118	288,173	277,348	266,977
	繊維工業	28,489	28,571	28,427	27,403	25,945	24,862	24,308	23,675	22,144	20,502	17,643
	衣服	30,060	30,440	33,011	33,109	32,323	31,811	31,149	31,243	31,433	29,358	27,390
製造品出荷 (百万円)	製造業合計	4,040,733	4,411,282	4,364,477	4,406,495	4,791,412	5,264,397	5,757,473	6,071,619	5,919,273	5,510,403	5,196,388
	繊維工業	396,282	425,133	412,282	407,586	412,909	419,876	440,837	455,273	419,135	354,833	298,723
	衣服	233,820	244,462	271,590	277,121	283,443	299,351	321,623	345,318	352,766	312,116	266,697

表2 従業員規模別 県内繊維工業事業所数の推移

	年度	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94
製造業総数		26,439	26,201	27,938	27,299	26,846	26,592	26,286	26,548	26,219	25,150	24,071
繊維工業総数		3,430	3,329	3,359	3,255	3,162	3,031	2,904	2,800	2,671	2,459	2,111
従業員規模別	3人以下	2,454	2,356	2,373	2,308	2,262	2,169	2,068	1,981	1,889	1,723	1,517
	4～9人	701	695	699	669	629	586	568	550	518	486	381
	10～19人	113	105	117	116	109	117	109	110	110	102	85
	20～29人	64	70	62	57	56	56	57	60	59	52	41
	30～49人	17	22	24	22	29	27	25	26	24	30	25
	50～99人	34	32	39	41	37	40	37	34	33	30	30
	100～299人	31	32	29	26	26	24	30	29	30	28	26
	300人以上	16	17	16	16	14	12	10	10	8	8	6

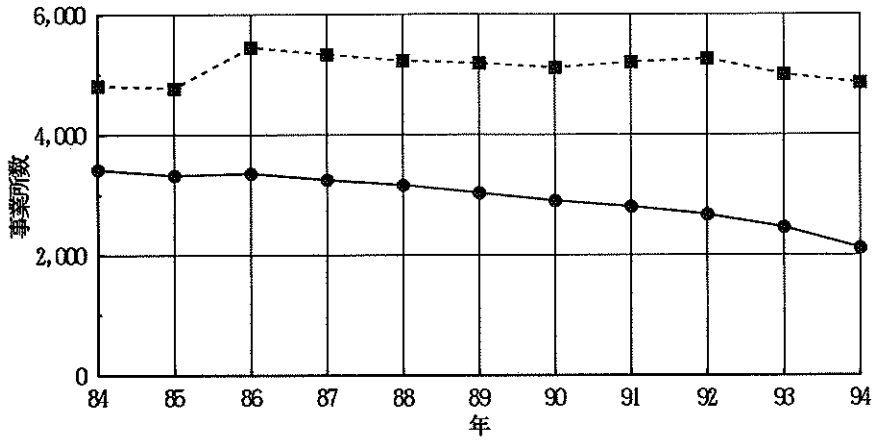


図1 県内繊維産業の推移 (事業所数の推移)

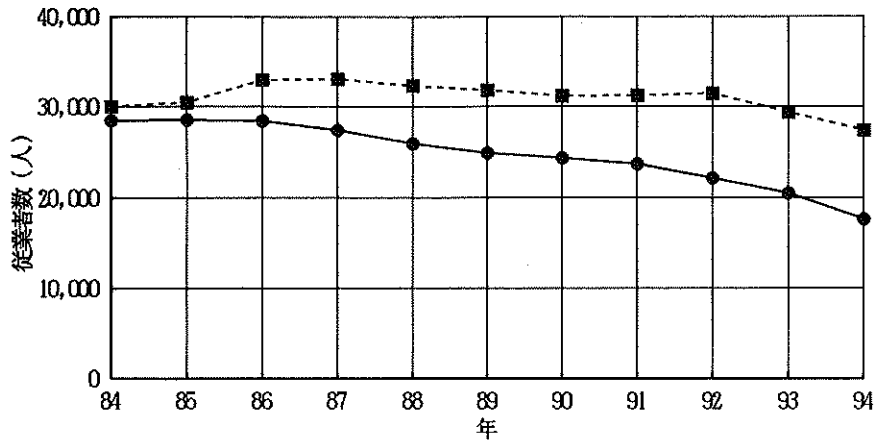


図2 県内繊維産業の推移 (従業者数の推移)

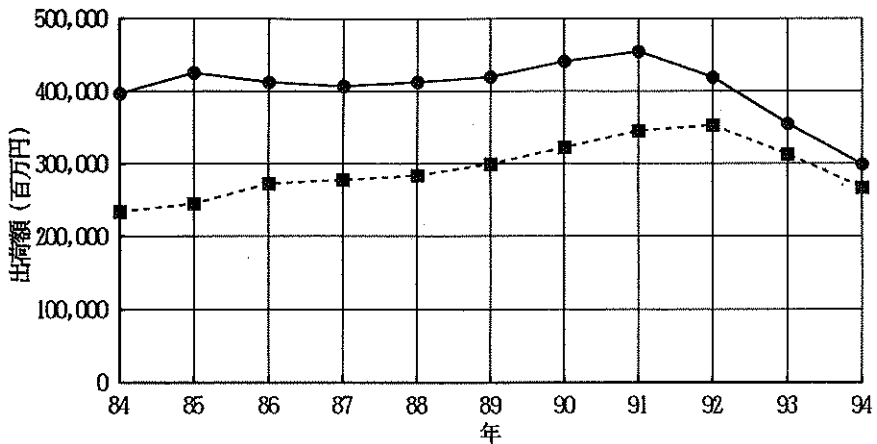


図3 県内繊維産業の推移 (製造品出荷額の推移)

●— 繊維工業 □--- 衣服

億円である。これにはアパレル卸が含まれていないので、商業統計の衣服身の回り品おろしの出荷額約6,500億円、繊維品卸の約1,700億円を加えると約1兆3800になる。岐阜の繊維産業は県内最大の産業であり、約一割、1.4兆円の産業である。

全国の繊維産業で比較してみると、事業所数では6.4%、従業者数で4.4%製造品出荷額で5.8%であり、岐阜は依然として、一大繊維産地であることがわかる。

現在県内には、産業分類小分類で分けた場合の繊維関連16業種のうち、13業種がある。県内には紡績業などの川上から縫製業の川下まですべて揃っており、このような地域は全国的にも珍しい。とくに、産業小分類とは少しニアンスが違うが、羽島・一宮地区を中心とする尾州地区の毛織物業は世界的に有名であるし、岐阜・一宮・名古屋のアパレル・縫製業は、東京、大阪と並んで、3大産地を形成している。その中で、都道府県別出荷順位で1～3位を占める品目は、混紡アクリル紡績糸、混紡梳毛糸、純梳毛糸、梳毛服地、紡毛服地、合織織物、綿丸編みニット、婦人少女用ワンピース・スーツ上衣、スカート・スラックスなど数多くある。

図7に繊維工業の従業員規模で見た事業所数の推移を示す。県内の繊維工業の事業所数は撚

図4 県内製造業における繊維産業の割合

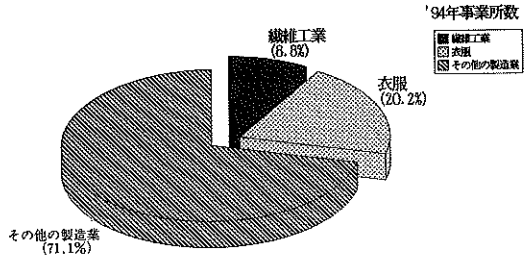


図5 県内製造業における繊維産業の割合

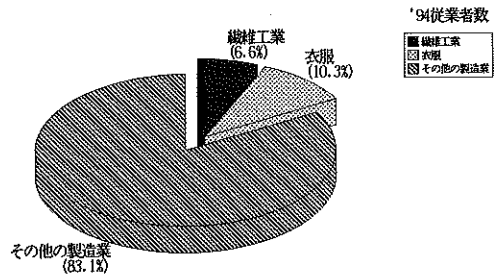


図6 県内製造業における繊維産業の割合

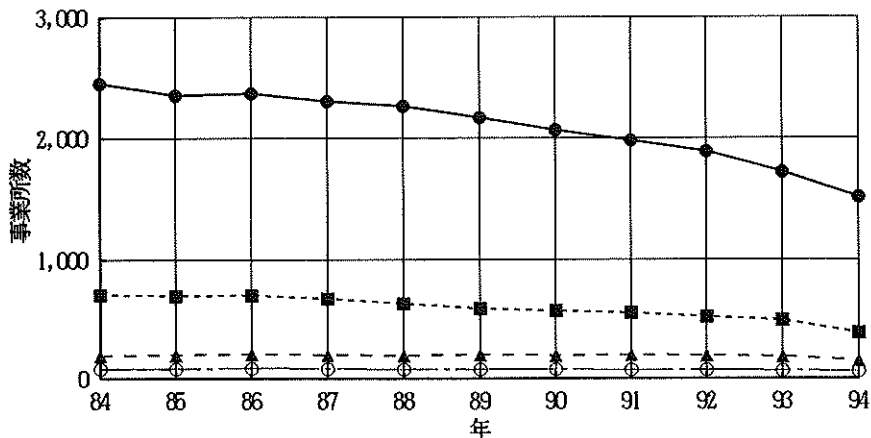
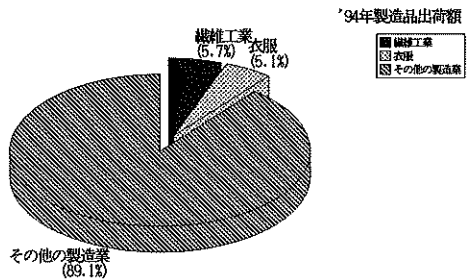


図7 従業員規模別 県内繊維工業事業所数の推移

● 3人以下 -■- 4～9人 -▲- 10～49人 -○- 50人以上

糸業、織物業で約7割、ニット製造業を加えると約8割を占める。その他の紡績、染色業は従業員の多い業種であるから、図で示す推移は捻糸、織物業、ニット製造業の事業所数の推移であると考えてかまわない。このうち、3人以下の事業所は、10年間単調減少しており、84年の2,454事業所から、94年では1,517事業所と10年間で約6割にまで落ちてきている。4~10人の事業所数は10年前の5割に減少している。10人以上の事業所も減少しているが減少幅は約1割と少ない。図3で見ると繊維工業の出荷額が横ばいで安定して推移しているときや、好景気に入って上向き基調であるときも、減少していること、さらに、不況期で、出荷額が減少しているときにも、事業所数の減少の傾きは変わっていない、つまりこの減少は、景気に左右されていない。従業員3人以下というのは家内工業的な事業所であり、これは、従業者の高齢化と後継者がいないことによる転廃業を表している。繊維工業で開業することの魅力が少なくなっていること、繊維工業を教育する機関がないことを合わせて考えると、今後もこの傾向は続く。

県内の小事業所は、大手の協力工場であり、大手事業所は小事業所に外注することで、生産効率を上げていた。小事業所がこれからも転廃業していくことを考えると、大手事業所は内製化率を上げるか、海外へ進出するかなどの手を打たなければならない。しかし、織布業などは設備投資の費用が衣服製造業などとは比べものにならないために、これらの方策は難しい。

繊維工業の事業所が減少しているのに対し、衣服製造業の事業所はほとんど横ばいで推移している。これは、業態の違いによる。

2. 繊維産業のグローバル化

「Think Global Act Local」とは環境保護のスローガンであるが、これは県内繊維産業にも当てはまる。繊維産業は、国の産業を立ち上げる産業であるから、発展途上国での振興がめざましく全産業の中でも国際競争が激しい。しかも、輸入制限など政府の保護は全くない業種で

あり、グローバルに考えて行動しなければならない。

20年前であれば Think Global とは製品をアメリカなどにどのようにしたら輸出できるかであったが、時代は流れて現在では、どこの国で作って輸入するかになっている。

県内では、衣服製造業が積極的に海外進出・展開を進めている。もともと衣服製造業は主な設備がミシンであって投資が比較的容易であること、労働集約的な産業であること。また、県内の衣服製造業は大量生産に適したボリュームゾーンを扱っていたことなどから、90年代に海外進出が本格化する以前も、国内の安い労働力を求めて、東北地区、九州地区などへ進出していた。その後国内での就労者不足、人件費の高騰を背景に、関市や岐阜市を中心とするアパレル・縫製業が、安くて豊富な労働力を求めて、海外で生産をするようになった。

海外進出は、韓国、台湾から始まったが、他の産業が同地域に進出して労働力を取り合うよ

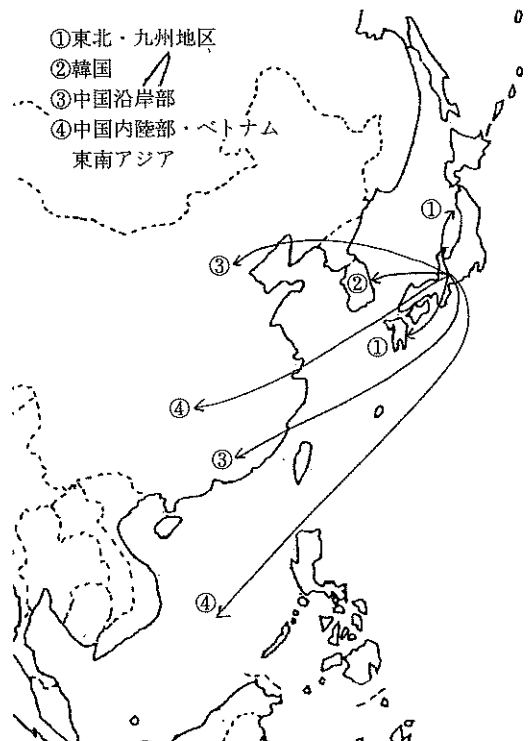


図8 衣服製造業の進出

うになり、当該国の産業が育ってから、次に中国の沿岸部に進み、現在では中国の内陸部、ベトナムなどインドシナにまで進出している。

全国的に見てもその数は群を抜いており、県内企業で約100社、現地では約4万人の労働者を確保するまでになっている。

法律・習慣・言語等全く違う地域への進出であり、しかも、県内では従業員20名程度の企業の進出であって、関係者の苦労は相当なものであるが、進出地域での経済・技術の発展、民生の向上に大きく寄与している。

海外進出とともに、海外からの研修生の受け入れも多くなっている。最初はブラジル、ついでフィリピンの人が多かったが、現在では中国の人が主流である。中国からの研修生の受け入れは90年頃から本格化し、岐阜ではいくつかの協同組合を設立して、受け入れ窓口としている。中国側としては、日本に研修に来ることで、日本の生産方式や品質管理方法を学ぶことができ、技術の取得・向上に役立つ。日本側としては、不況であっても、衣服製造業への就労希望者が少ないこと、研修生なので、礼金を多く支給しなくても良く（日本の給与と同レベルであれば研修とみなせないから多く支給してはいけない）、生産コストの低減に寄与することから、日中双方での思惑が一致し、研修生と研修受け入れ企業が増加している。

前述の理由から、海外進出しているのは衣服製造業が中心であり、繊維工業の中心である、織物業やニット製造業、燃糸業で海外進出している企業はほとんどない。

3. ファッション工房 GIFU をめざして

繊維産業の地位の低下や生産のグローバル化を背景に、岐阜産地を「世界のファッション工房」としてアピールしていこうという動きが広がっている。

先進国の中では、イタリアだけが繊維製品の貿易収支で黒字となっている。その中心はミラノであるが、川上から川下まで産業があること、ボリュームゾーンでアパレル産業が成立していること、ミラノ周辺にあるピエラは尾州と並ん

で世界の毛織物産地であること、中小企業群より産業が成り立っていることなど岐阜と多く共通する点がある。このことから、ミラノ・ピエラにあって岐阜にないものを学ぶことで岐阜産地の活性化を図ろうとしている。岐阜産地が、ミラノの良いところを学び、日本の誇る品質管理技術を加える（イタリア製品は日本の基準で品質がよいとは限らない）ことで「ファッション工房 GIFU」を推進してゆくことができる。そのためには、産学官一体となって今までの、分業体制を改め、川上から川下、また同業者間での有機的な連携、個性を生み出すための人材教育とそのインフラ作り、環境づくり、産業の魅力を高めるための施策が必要となってくる。

例えばいくつか具体的に動き出している。デザイン関係の人材養成機関を目指して「ファッションアカデミー」、「デザインセンター」を設立するよう動いている。また、ギフトファッションフェアは岐阜産地のデザインを広く発表する場として、学生ファッションコンテストは、デザイナーの登竜門として広く世間に認知されるようになってきている。さらに、ミラノへの調査団の派遣、尾州地区が一体となったフォーラムの開催も軌道に乗ってきている。

従来交流のなかったテキスタイルデザイナーとアパレルデザイナーとの交流が3年前から本格化し、川中・川下のデザイナーが協力してもので作りを行い成果が上がり始めてきている。

ほかにも、岐阜アパレル企業で作る、サッカーリーグAリーグと尾州の織物業を中心として作るサッカーのBリーグとの交流など人的交流も始まっている。

岐阜県としては、郷土の戦国武将、古田織部の思想に学ぶ「オリベイズム」の運動を展開している。古田織部は利休七哲の一人に数えられる茶人であり、陶器の「美濃焼」の創始者である。その生き方、独創的で、革新的な精神と理念を学び、現代のデザインに活かし、業界と一緒に「ファッション工房 GIFU」を目指している。非常に成功した「カジュアルフライデー」はその代表的な試み一つである。

繊維業界をとりまく環境は厳しいが、希望や活路は相当にあると考えられる。

参 考 文 献

- 岐阜県の商工業96：岐阜県
岐阜県の繊維産業：岐阜県繊維協会
94尾州フォーラム報告書：毛工連
岐阜県ルネッサンスパンフレット
地場産レポート：繊維学会
岐阜県工業統計：岐阜県
繊維製品業に係る国際分業の可能性：
 中小企業事業団
ベトナム及びインドネシアのファッション文化と経済
交流調査報告書：岐阜県
図や表の数値の出典はすべて県工業統計による